

「寄り添うチカラ」で人々の感動と笑顔を生み出す

2025年3月期 第3四半期決算説明

2025年 2月12日（水）
株式会社アイティフォー（証券コード：4743）



エグゼクティブサマリー

環境

- ・ 日本銀行の金利政策により金融機関の収益が向上
- ・ インバウンド需要により消費が増加

業績

- ・ 売上高、営業利益ともに減収減益
- ・ 通期の業績予想に変更なし

受注

- ・ 通信システム、および決済システムでQ4に受注が集中
- ・ 通期の業績予想に変更なし

資本配分

- ・ 10億円規模の自己株買いを実施中
- ・ 複数のスタートアップと資本業務提携に向けて協議中

AGENDA

-
- 01 FY2024 Q3業績
 - 02 FY2024 業績見通し



AGENDA

01 FY2024 Q3業績

02 FY2024 業績見通し



	FY2023 Q3	FY2024 Q3	前年 同期比
売上高（百万円）	14,462	14,364	99.3%
売上総利益（百万円）	5,545	5,477	98.8%
売上総利益率（%）	38.3	38.1	(0.2pt)
販管費（百万円）	2,860	3,103	108.5%
販管费率（%）	19.8	21.6	+1.8pt
営業利益（百万円）	2,684	2,374	88.4%
営業利益率（%）	18.6	16.5	(2.0pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,906	1,686	88.4%

売上高

前年同期比 減収

- ・ 概ね当初の計画通り着地
- ・ Q3に予定されていた一部案件がQ4に変更

営業利益

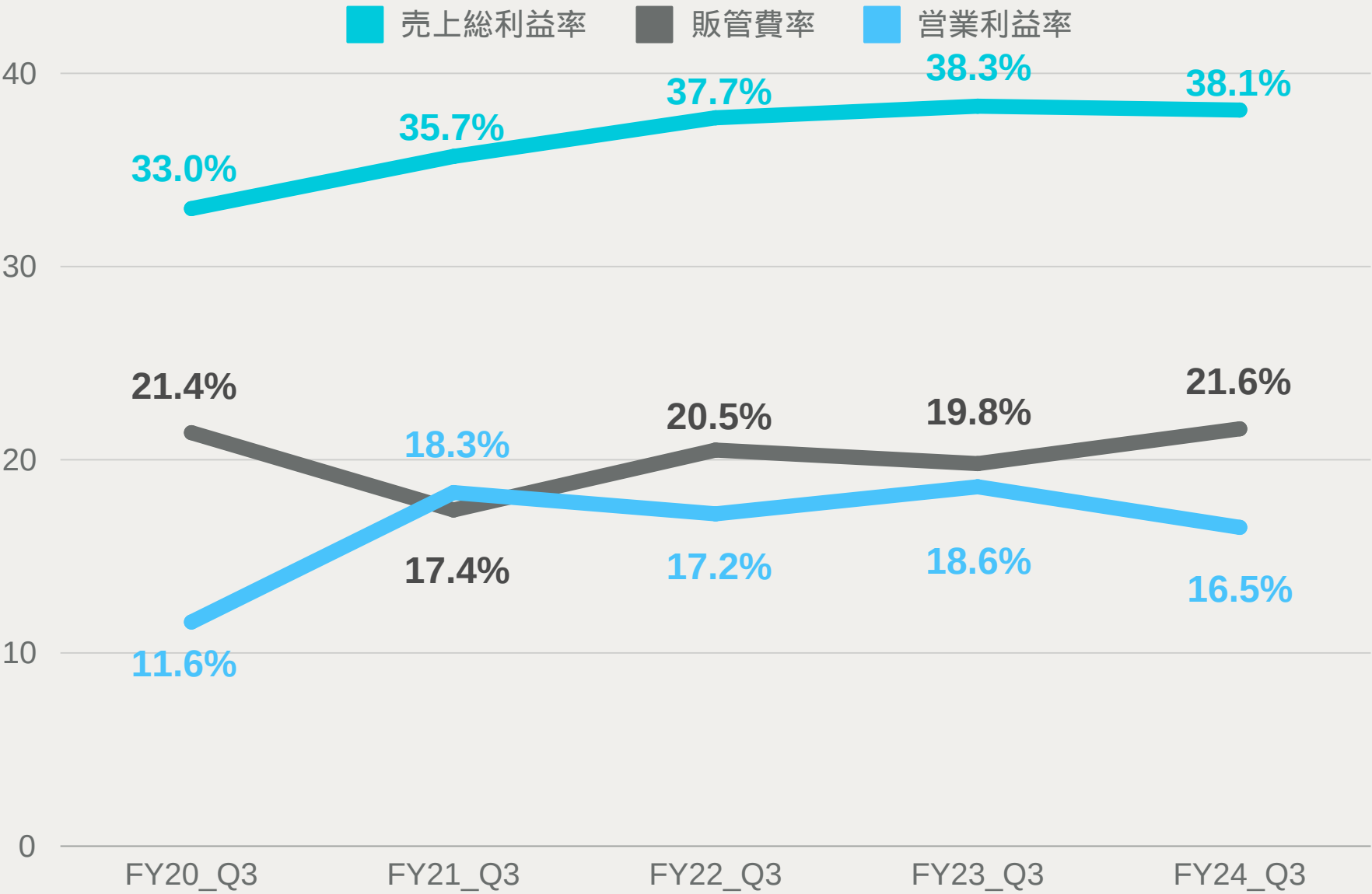
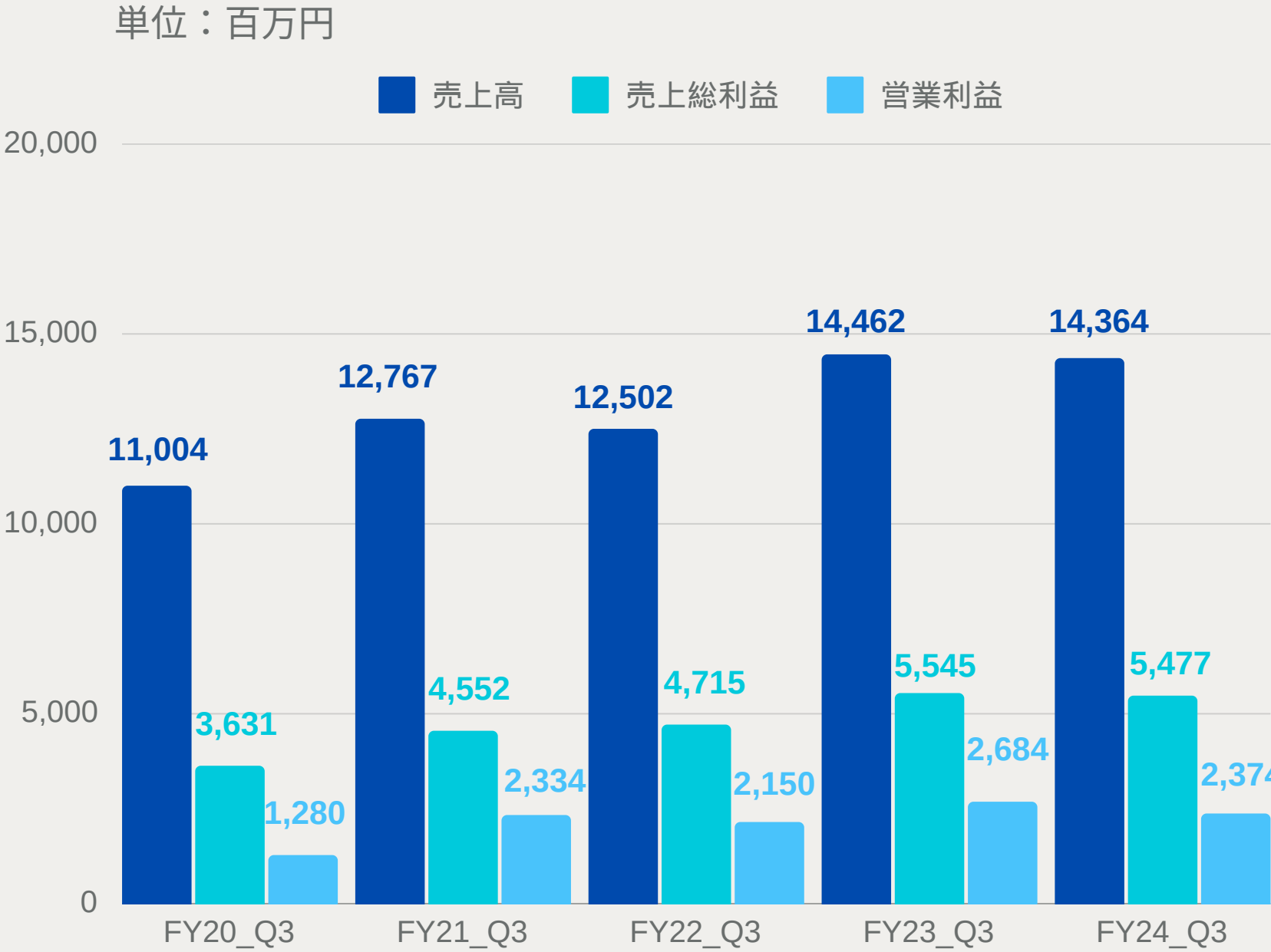
前年同期比 減益

- ・ 人財投資（賃金、採用、教育）を積極的に実施

業績推移_同期比（累計）

01 FY2024 Q3業績

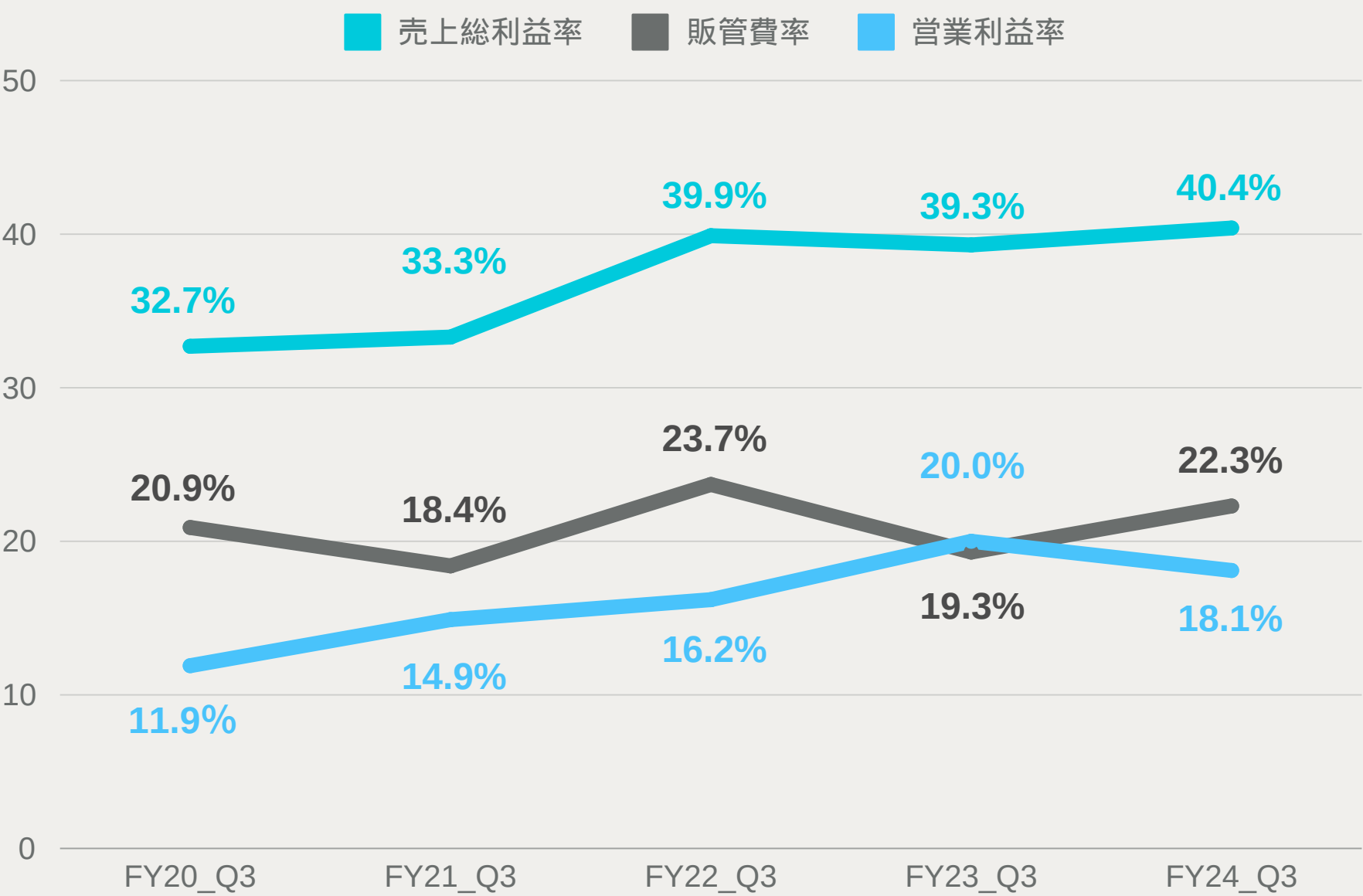
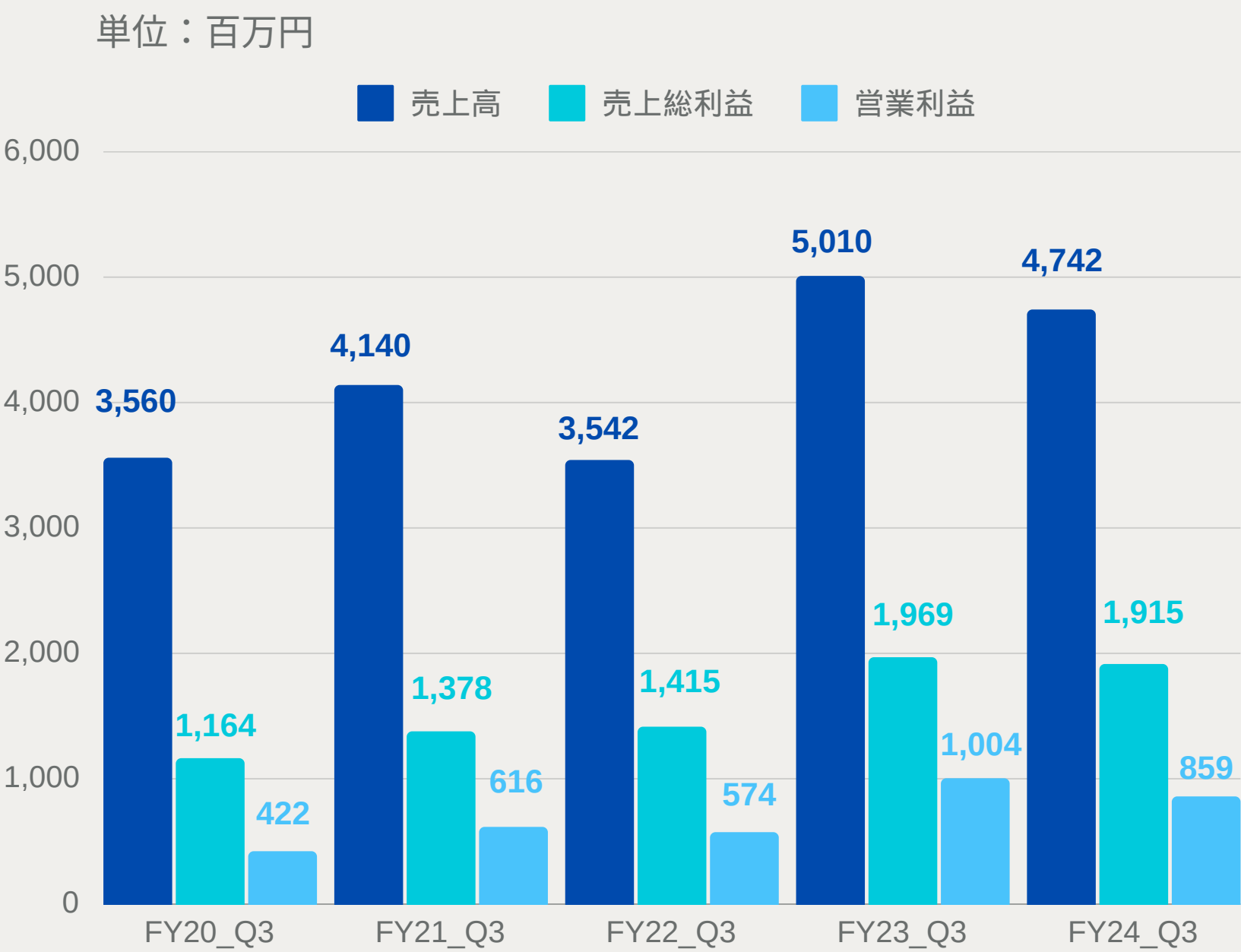
- 売上高は概ね当初計画通りの着地だが、一部顧客の予算執行時期の兼ね合いにより、売上計上がQ3からQ4に変更になった影響を受ける
- 売上総利益率については高水準を維持



業績推移_同期比（四半期）

01 FY2024 Q3業績

- 売上高は概ね当初計画通りの着地だが、一部顧客の予算執行時期の兼ね合いにより、売上計上がQ3からQ4に変更になった影響を受ける
- 売上総利益率については高水準を維持



受注高推移_四半期比／累計

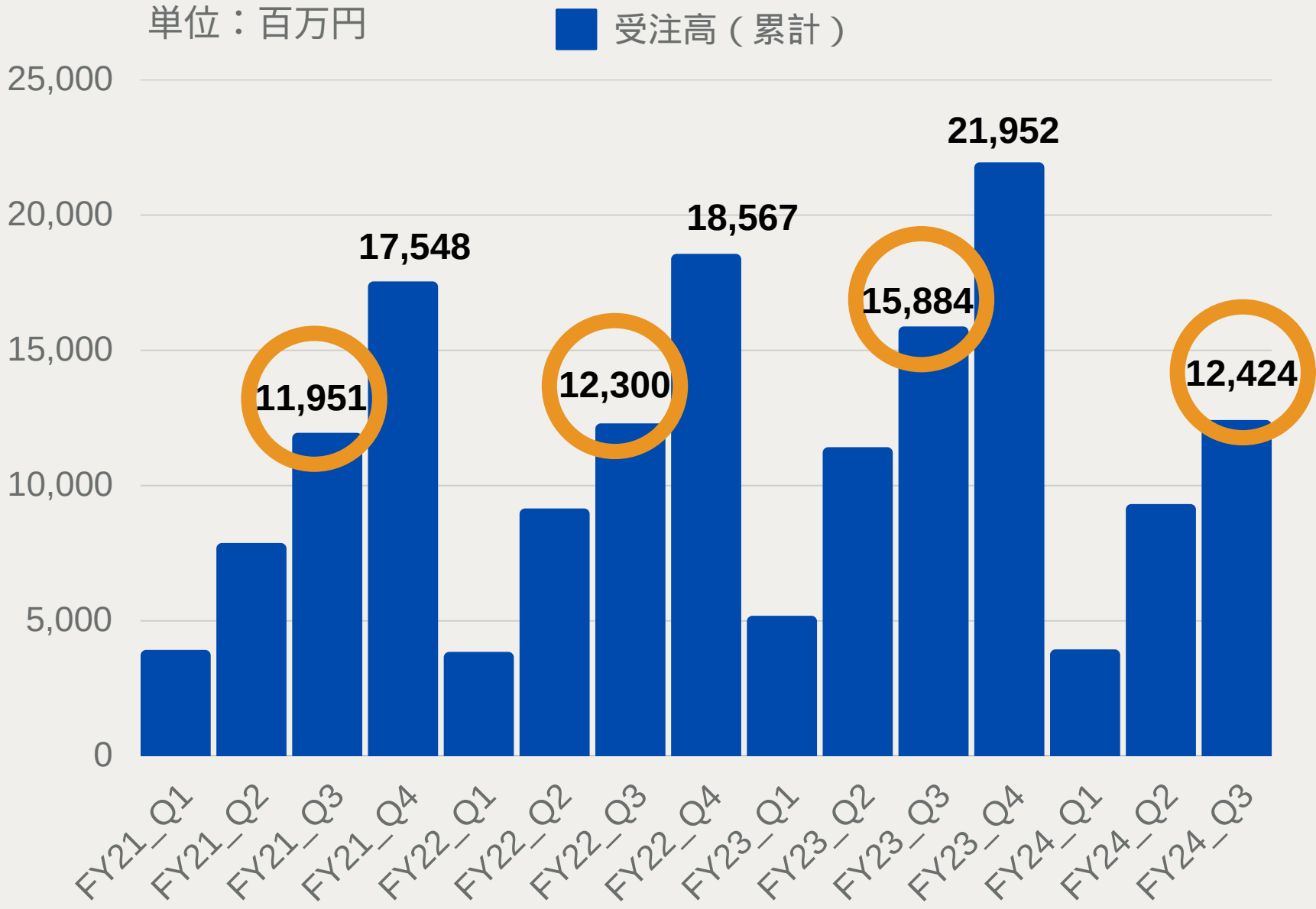
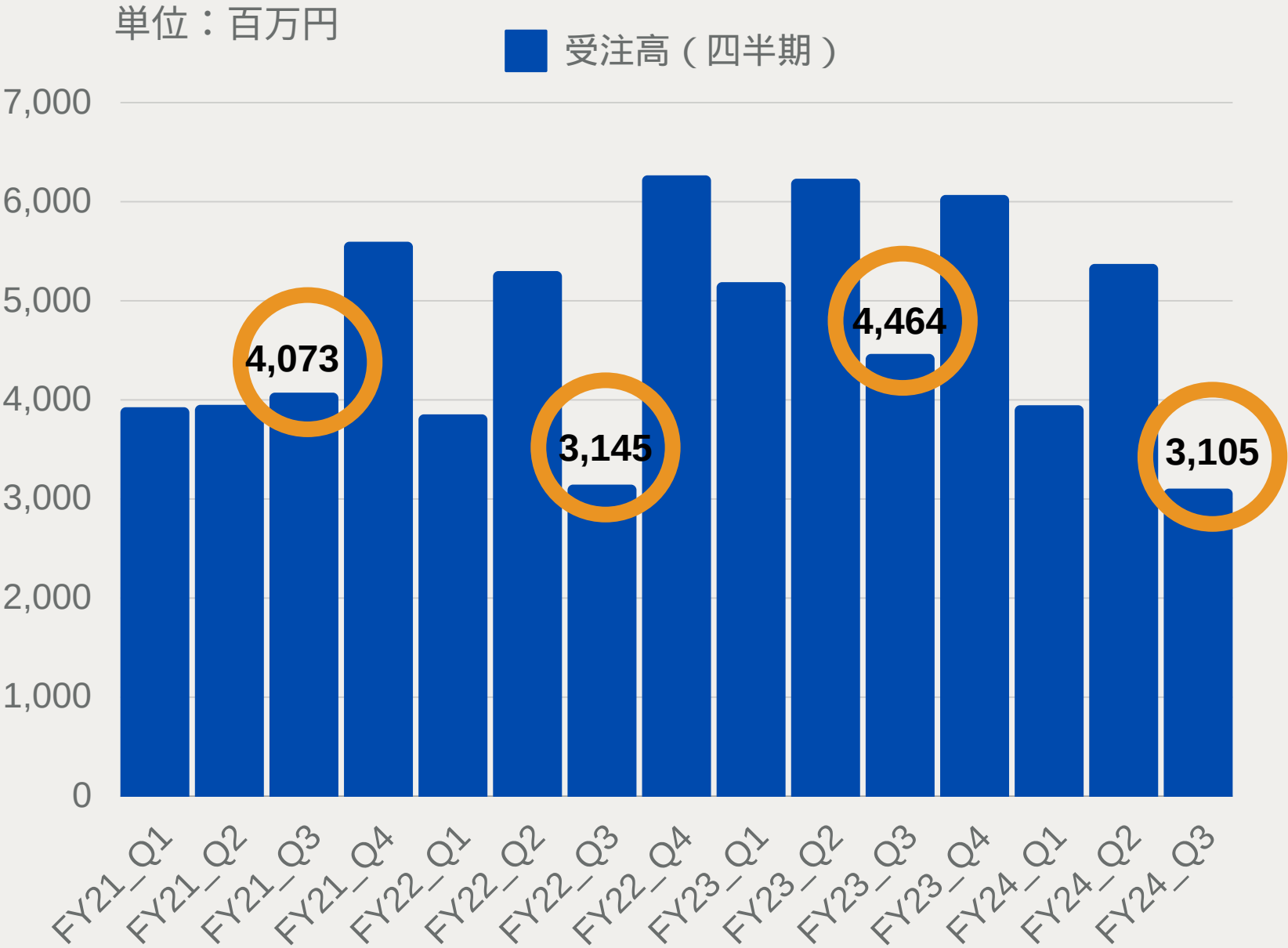
01 FY2024 Q3業績

システム開発・販売

Q4以降に受注が変更になっている影響を受ける
(Q4へ変更になった主な案件：通信システム：600百万円、決済システム：1,000百万円)

リカーリング

前年度受注の複数年BPO契約の2年目以降であることの影響を受ける（想定内）
→ 例年通り、Q4偏重。通期予想（22,820百万円）を達成する見込み



RAD 社製「Megaplex-1」を東京ガスネットワーク様が採用

東京ガスネットワーク株式会社様において、RAD社製「Megaplex-1」を追加採用いただきました。本製品は、レガシー端末の通信信号をイーサネット信号へ変換する技術を活用し、ガス供給に不可欠な通信ネットワークの安定運用を支援します。同社では、無線機設備の整備期間中に必要な通信の代替路を確保するため、2021年より本製品を導入し効果を評価していただきました。このたびの追加採用により、設備更新時の通信中断リスクの最小化とコスト削減を実現し、業務継続性の強化が期待されています。また、本製品の活用により既存機器での業務を長期継続することでコストの発生を抑えます。

当社は、今後も通信インフラの最適化を支援し、社会インフラの安定運用に貢献するとともに、持続的な成長を目指してまいります。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/jQ9P/IRsV/SDmU.pdf>

コンタクトセンター向けのカスタマーハラスメント対策ソリューション

当社はコンタクトセンター向けのカスタマーハラスメント対策ソリューションとして、フルクラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「CXone」と音声テキスト化サービス「Omnis」の提供を開始しました。近年、カスタマーハラスメント（カスハラ）の被害は増加傾向にあり、企業の防止対策が求められています。本ソリューションは、NGワード検出やリアルタイムモニタリング機能を備え、業務効率向上と従業員の負担軽減に貢献します。この取り組みにより、従業員満足度の向上、生産性向上、企業の信頼性向上が期待されます。

今後も、当社は企業と社会全体の課題解決を支援し、より働きやすい環境の実現に貢献してまいります。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/MjRP/QRNY/Atzk.pdf>

京都中央信用金庫様で住宅ローンのWeb申込受付・審査等業務支援システムが稼働

京都中央信用金庫様において、個人ローン業務のDXを支援するWeb申込受付・契約システム「WELCOME」と業務支援システム「SCOPE」が稼働を開始いたしました。本導入は、信用金庫における初のパッケージ組み合わせ導入となり、当社主力システムが地方銀行様以外にも広がりを見せつつある事例となります。

本システム導入により、住宅ローンのWeb受付を実現し、審査関連業務を本部集中化することで業務効率化を推進します。また、2025年度には無担保ローンのWeb完結型申込の開始を予定しています。さらに、不動産業者向け「業者ポータル」の実装を予定し、利便性向上を図ります。

当社は、今後も信用金庫業務のDX化を支援し、金融機関の業務効率向上と顧客満足度の向上に貢献してまいります。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/n85z/Ekn2/wkC8.pdf>

■ 債務整理デジタルプラットフォーム「Agent Hub（エージェント・ハブ）」

本サービスは、法律事務所と金融機関をデジタルでつなぐSaaS型プラットフォームであり、受任通知や債権届のデジタル化、ワークフロー管理の最適化、ペーパーレス化の促進を実現します。従来、債務整理に関する書類のやり取りはFAXや郵送が主流であり、業務負荷が高い課題がありました。「Agent Hub」により、業務効率化とヒューマンエラーの削減が可能となり、金融機関および法律事務所の生産性向上に貢献します。また、本サービスは今後の民事裁判手続きのIT化との親和性が高く、市場ニーズの高まりを見込んでいます。※特許（第 7538978 号）を取得

当社は、フィナンシャルシステムの新サービスで、金融機関および法律事務所の業務効率化と付加価値向上を支援してまいります。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/n85z/Ekn2/sJo5.pdf>

■ 大学生の挑戦を支援し、採用活動を強化

宇都宮大学の学生が代表を務める 株式会社U-Rec と協業を開始しました。本協業は、U-Recが持つSNS活用のノウハウを生かし、大学生の就職活動を支援するとともに、当社の採用活動の強化を目的としています。近年、就職活動の在り方は変化しており、企業は早期に学生に認知され、関心を持ってもらうことが重要となっています。U-Recは、Instagramを活用し、地方大学の学生にも企業情報を効果的に発信する独自のモデルを展開しており、当社は2024年6月より実証実験を行ってまいりました。

このたび、本格的な協業へと移行し、採用活動の幅を広げるとともに、学生の新しい挑戦を支援してまいります。今後も、地方の優秀な才能の発掘と採用活動のDX推進を加速し、持続的な成長につなげてまいります。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/jQ9P/QK7V/EYkB.pdf>

AGENDA

-
- 01 FY2024 Q3業績
 - 02 FY2024 業績見通し



	FY2024 第3四半期 実績（累計）	FY2024 通期業績予想	FY2024 通期業績予想 進捗率
売上高（百万円）	14,364	22,000	65.3%
営業利益（百万円）	2,374	3,800	62.5%
経常利益（百万円）	2,496	3,850	64.9%
親会社株主に帰属する 純利益（百万円）	1,686	2,750	61.3%
受注高（百万円）	12,424	22,820	54.4%
受注残（百万円）	14,659	17,419	84.2%
ROE（%）	-	13.8	-
ROIC（%）	-	13.8	-

- 顧客の予算執行時期の特性上、Q4に偏重する傾向は継続
- 期ズレ案件は今年度中に売上計上予定
通期業績予想の変更はなし

通期業績予想（売上高） に対する進捗率・達成率	Q3 進捗率	Q4 達成率
FY2020	69.7% ➡	103.1%
FY2021	73.8% ➡	98.4%
FY2022	67.6% ➡	99.0%
FY2023	68.9% ➡	98.3%
FY2024	65.3% ➡	95~105%

※FY2020およびFY2021の通期業績予想は、上方修正後の数値で算出



会社概要

私たちは、 安心・安全・便利な日常生活を 支える企業です。



アイティフォーは、銀行・自治体・百貨店など地域に根差したお客様と、その先の地域の人々の豊かな日常生活のためにシステムとサービスを提供します。

地域社会に「笑顔」と「感動」を。

地方創生による社会貢献を通じてすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します。



アイティフォーはシステム（IT）と業務（BPO）を通じて、日本全国の企業の皆様だけでなく、その先にいる人々のさまざまなライフステージをサポートします

金融機関向け

個人融資業務の受付・審査・債権管理システム、
訪問調査サービス

公共機関向け

滞納管理システム・学務支援システム、
業務受託（BPO）

小売業/EC事業者向け

販売管理・顧客管理などの基幹システム、
ECサイト構築

コンタクトセンター向け

声紋認証、音声認識、会話分析、
自動受架電システム

通信基盤/セキュリティ

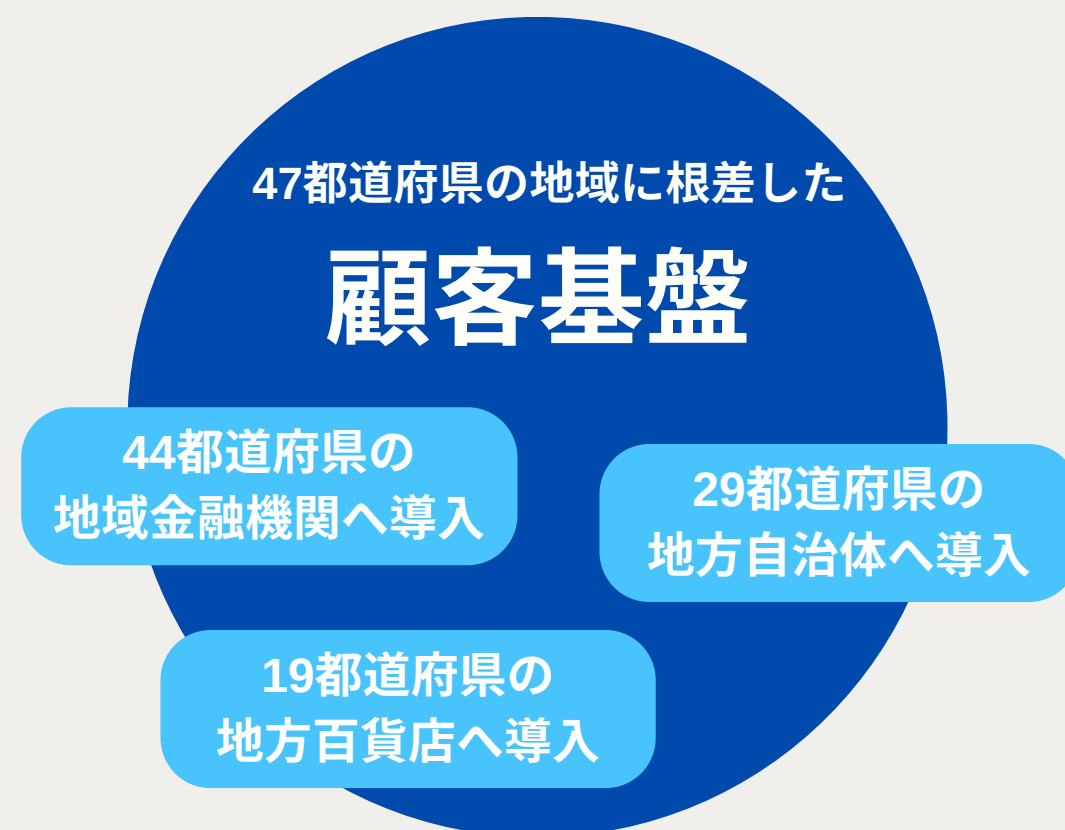
クラウド基盤、携帯ネットワーク構築、社会インフラ更新
ネットワークセキュリティシステム

キャッシュレス決済

キャッシュレス決済端末、決済クラウドシステム
企業間決済サービス・EC加盟店向け決済サービス



受注増と継続利用を可能にする顧客基盤とユーザー会



地域内の事業部のクロスセル率
(2事業部以上)

85%

- ✓ 地域のお客様との関係性を起点に他業界へ拡販



全国の地方銀行における
審査・延滞管理パッケージシステム
導入シェア

75%

- ✓ 地方銀行における強固な顧客基盤



売上上位30社の10年継続率

65%

- ✓ ユーザー会で得た顧客ニーズをパッケージ化し継続利用促進

※2024年3月末時点



蓄積した業務理解をパッケージ化し、同業への拡販を実現



定期的に追加ニーズや先進技術（AI等）をパッケージに追加し、継続利用促進

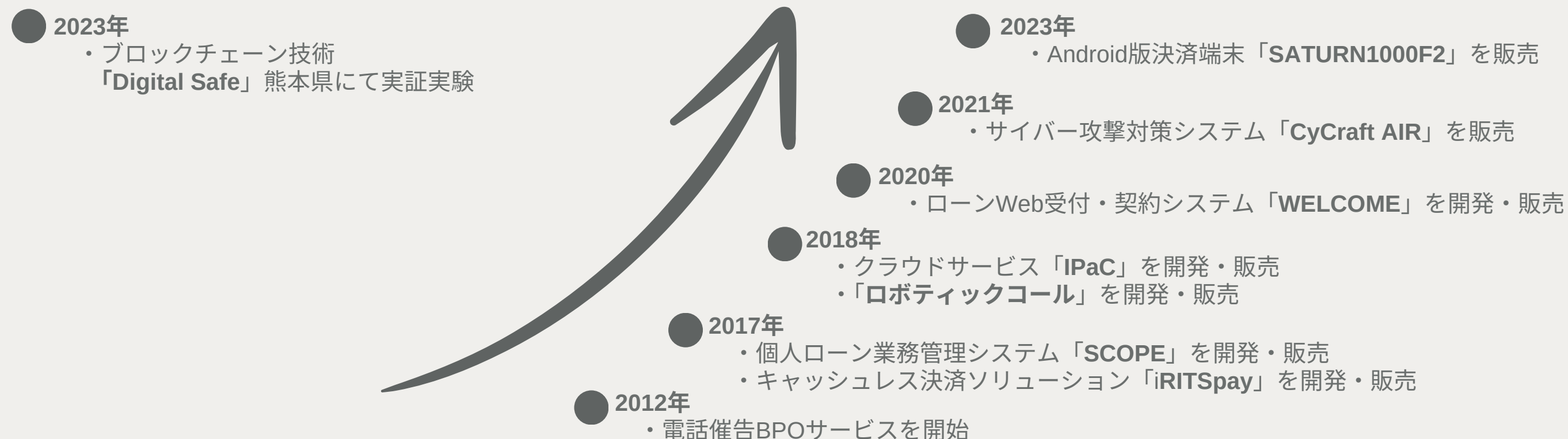


BPOや保守、クラウドサービスなどSaaS型ビジネス増加による安定性



パッケージシステムの他事業領域への転用

例）決済システム：流通領域→金融領域へ転用



会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル 受付12階
拠点	西日本事業所、中部事業所、九州事業所、沖縄営業所、所沢ビル
グループ会社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社アイセル 株式会社アイティフォー・ベックス 株式会社イーブ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社シディ
資本金	11億24百万円（東証プライム市場 4743）
従業員数	連結：592名（2024年3月31日現在）

詳細は当社ホームページを参照ください。

- 1972 千代田情報機器株式会社を創業（12月2日）
- 1975 日本初のオンラインPOSシステムを開発・販売
- 1983 複数の個人信用情報機関を一括で照会可能な「個人信用情報照会システム」（MICSの前身）の開発、販売開始
日本初の債権督促を行う「オートコールシステム」（TCS/CMSの前身）の開発、販売開始
- 1986 個人融資の延滞債権管理を行う「個人融資債権管理システム（CMS）」の開発、販売開始
- 2000 延滞債権を初期から償却まで一貫して管理できる「延滞債権管理システム（TCS）」の開発、販売開始
JASDAQ市場 上場（2月15日）
株式会社アイティフォーに商号を変更（8月1日）
- 2001 インターネットを利用した「住宅ローン自動審査システム」の開発、販売開始
- 2004 小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」の開発、販売開始
新ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」の開発、販売開始
- 2005 東京証券取引所 市場第二部 上場（4月8日）
- 2006 東京証券取引所 市場第一部 上場（3月1日）
- 2008 法改正に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS2.0（ミックス2.0）」の開発、販売開始
地方税の徴収率を向上する電話催告システム「CARS（キャルス）」の販売開始

-
- 2012 国民健康保険料の電話催告BPOサービスを開始
 - 2017 RITS決済クラウド「iRITSpay」、加盟店端末「iRITSpayターミナル」の開発、販売開始
SCOPE 個人ローン業務支援システムの開発、販売開始
 - 2018 導入から運用まですべておまかせのクラウドサービス「IPaC（アイパック）」提供開始
自動受架電システム「ロボティックコール」を販売開始
 - 2020 個人ローンの申込みから契約までを非対面で実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を販売開始
 - 2021 AI を活用したサイバー攻撃対策サービス「CyCraft AIR」を販売開始
 - 2022 東証の株式市場再編に伴い、東証プライム市場へ移行
 - 2023 Android版決済端末「SATURN1000F2」を販売開始
ブロックチェーン技術「Digital Safe」熊本県にて実証実験



- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えください。
- 本資料内の情報によって生じた影響やいかなる損害について、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願いいたします。